

国 内 経 済 情 勢

概 観

10月の生産はほぼ下げどまりとなったが、出荷は減少を続けるなど、景気回復の足どりは引き継やかである。

この間、11月の商品市況は軟弱な地合いを続け、卸売物価の上昇率も比較的小幅にとどまった。また消費者物価の騰勢は前月に比べればやや鈍化した。

金融面では、企業の資金需要は大企業を中心に鎮静基調を続けており、10月のマネーサプライは引き継き落着き傾向を示している。

10月の国際収支は、貿易収支が高水準の黒字を続けたが、長短資本収支の流出超幅が拡大したため、総合収支は9か月ぶりに小幅ながら赤字となった。

出荷は3か月連続の減少

10月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、前月比-0.1%の微減となった(前月同-0.4%)。業種別にみると、鉄鋼、一般機械(圧延機械等)、化学(合成樹脂、医薬品等)などが増加する一方、金属製品(アルミサッシ等)、輸送機械(乗用車、トラック等)が反落し、石油・石炭製品(灯油、C重油等)、紙・パルプなども減少を続けた。

鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は前月比-1.2%と3か月連続して減少した。財別にみると、一般資本財は前月減少のあと増加したが、資本財輸

送機械(船舶、トラック等)がかなり減少したほか、生産財(高炉製品、非鉄等)が減少に転じ、耐久消費財、建設資材も小幅ながら前月に続いて減少した。

この間生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、輸送機械、セメント等を中心に、前月比+0.9%と2か月連続(前月同+1.1%)の増加となった。また生産者製品在庫率(45年=100)も125.9と上昇した(前月123.2)。

10月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は、金属工作機械、農業機械、トラクター等が減少したものの、大型受注機種(圧延機械、機械プレス)、汎用品(電動機、変圧器等)が大幅増加となったほか、運搬機械(クレーン、コンベア)、通信機械なども増加したため、前月比+1.8%と再び増加した(前月同-1.1%)。一方、10月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)は、電力向け受注が前月大幅増加の反動から減少したため、製造業は小幅増加となったものの全体では前月比-22.2%の減少となった(前月同+60.0%)。また、建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、速報)は、前月大幅増加(前月比+10.5%)のあと前月比+3.8%と引き続き増加した。

9月の新設住宅着工戸数(季節調整済み)は、住宅公庫上期融資分の着工がほぼ一巡したこともある、前月比-6.5%と3か月連続の減少となった。

10月の全国百貨店売上高(季節調整済み、速報)

は、前月減少(前月比 -1.8%)のあと食料品、衣料品の持直しなどから前月比 +3.7% とかなりの増加となった(前年同月比 +10.6%)。また11月の乗用車新車登録台数(季節調整済み)は4か月連続減少のあと前月比 +23.0%と増加した。

10月の労働関係指標の動きをみると、求人の減少傾向持続を主因に有効求人倍率は0.61倍(前月0.65倍)と2か月連続の低下となり、新規求人倍率も前月と同様1倍を下回った。また常用雇用も前月微増のあと、非製造業が3か月ぶりに減少したこともありわずかながら減少したが、所定外労働時間は非製造業の増加から3か月ぶりに増加を示した。

なお、51年度上期の企業収益を11月調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によってみると、製造業の経常利益は前期比 +68.9%となり、売上高経常利益率も3.06%へ上昇したほか、非製造業でも同 +13.3%の増益となった(下期についても各々10%強の増益予想)。

商品市況の軟調続く

11月の商品市況をみると、石油製品、砂糖が小締りとなったものの、内外需の頭打ちや海外市況軟化等を背景に、鉄鋼、繊維をはじめ非鉄、木材、塩ビなども軟調地合いをたどるなど、総じて軟弱商状を示した。

卸売物価は、10月に前月比 +0.1%と小幅上昇にとどまったあと、11月は同 +0.3%となった(前年同月比 +6.6%)。品目別にみると、食料品(自主流通米、精糖等)、紙・パルプなどが値上りしたもの、内外市況の軟化から下落する品目(木材、繊維、非鉄等)もかなり広範にみられた。

一方、11月の消費者物価(東京、速報)は、国鉄運賃が大幅に上昇したものの、季節商品の値下り

がみられたため前月比 +0.4%(前月同 +0.9%)と騰勢をやや弱めた(前年同月比 +9.3%)。

マネーサプライは落着き傾向

11月の金融市場をみると、銀行券は2,445億円の発行超(前年同2,712億円)となった。一方財政資金は、食管の支払い集中や交付金、社会保障費等の規模増から一般財政の払超幅が拡大したことを主因に、16,953億円の払超と前年(同10,743億円)をかなり上回った。この結果、その他勘定を合わせた月中の資金余剰は14,240億円と前年(同7,864億円)を大幅に上回ったが、日本銀行は買入れ手形の期日落ちに加え、貸出回収によりこれを調整した。

この間、コール・手形売買市場では、1日に手形売買レートが年越ものに一本化されたほか、月末にかけての需給引締まりを映じコールレートは29日に0.25%上昇した(月末のコール無条件もの出し手レート7.0%、手形買い手レート8.0%)。

11月の銀行券平均発行残高は、前年同月比 +11.6%と前月(同 +12.1%)をやや下回った。一方、10月のマネーサプライ(M₂、平残)は、財政資金の払超幅縮小などから前年同月比 +14.9%と落着き傾向を持続した(前月同 +15.0%)。

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月末休日の影響もあって月中6,760億円増と前年(5,511億円増)を若干上回ったが、月末残高の前年比伸び率は +11.4%とほぼ前月(同 +11.3%)並みとなった。企業の資金需要をみると、商社等の輸入関係資金や流通・住宅関連の資金にやや動意がうかがわれるものの、大勢として大企業を中心とする借り入れ抑制の態度は変らず、総じてみれば鎮静基調を続けている。これに対し金融機関の融資態度は弾力的であり、前記「主要企業短期経済観測」を

みても、企業の資金繰りや金融機関貸出態度についての判断は、8月時点比ほぼ横ばいとなっている。

10月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中 -0.005% と小幅ながら引き続き低下傾向を示した(前月 -0.011%)。

11月の公社債市況は、上中旬ほぼ保合いのあと、月末にかけて都市銀行等の売却が減少する一方、農林系統金融機関等の買い需要回復の動きなどもあってやや強含みとなった。また株式市況は、前月来の地合いをうけて手がかり難のうちに軟調に推移した(東証指数月末345.79、月中 -5.89)。

総合収支は9か月ぶりに赤字

10月の国際収支は、貿易収支が季節性もあって前月に引き続き大幅な黒字となったものの、長期資本収支が借款供与の増加や外資流入の減少などから大幅な流出超となり、短期資本収支も流出超幅を拡大したため、総合収支では本年1月以来9か月ぶりに98百万ドルの赤字となった(前月428百万の黒字)。

10月の輸出(通関ベース、季節調整済み)は前月

比 -4.4% と前月著増(同 $+11.3\%$)の反動もあって再びかなり減少した。これは前月著伸した船舶、重電機器が大きく落込んだほか、自動車、鉄鋼も3か月ぶりに減少したことなどによるものである。地域別にみると、EC向けは引き続き増加したもの、アフリカをはじめ中近東、中南米、米国向け等はかなりの減少となった。

他方輸入(通関ベース、季節調整済み)も、4か月連続増加のあと前月比 -7.8% とかなり減少した。これは鉄鉱石、木材等が引き続き増加したものの、小麦、砂糖が前月入着増の反動から大幅な減少となったほか、原油が5か月ぶりに小幅ながら減少したことなどによるものである。

11月のインターバンク米ドル直物市場は、上旬末にかけて一時軟化したが、その後は市場需給のひっ迫や為銀のポジション調整買いなどを映じてジリ高商状となり、月末には約5か月ぶりに296円台を示現した(月末296円45銭)。

11月の外貨準備高は月中148百万ドル増加し、月末残高は16,725百万ドルとなった。

(昭和51年12月10日)